

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 10日

上場会社名 電気化学工業株式会社
 コード番号 4061
 (URL http://www.denka.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 晝間敏男

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 南井宏二 TEL (03) 3507 - 5123

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 10日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	120,275	2.5	9,148	4.6	7,398	30.1
14年9月中間期	117,355	2.7	8,745	5.7	5,688	62.2
15年3月期	243,824	-	18,017	-	12,608	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	4,386	54.6	9.09		-	
14年9月中間期	2,836	-	6.18		-	
15年3月期	4,773	-	9.99		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 423百万円 14年9月中間期 134百万円 15年3月期 261百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 482,517,013株 14年9月中間期 459,199,571株 15年3月期 470,958,927株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	310,950		108,604		34.9	225.09		
14年9月中間期	315,064		93,595		29.7	203.90		
15年3月期	313,560		102,105		32.6	211.45		

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 482,488,923株 14年9月中間期 459,026,392株 15年3月期 482,545,104株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	12,708		4,529		9,183		3,958	
14年9月中間期	10,438		6,659		4,555		5,948	
15年3月期	29,499		19,841		11,495		4,882	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 16社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	247,000	16,500	9,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円65銭

上記の数値は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

< 添付資料 >

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社50社、関連会社54社より構成されており、樹脂・化成品、有機・無機化学品、機能・加工製品、セメント・建材の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附随するサービス業務等を営んでおります。

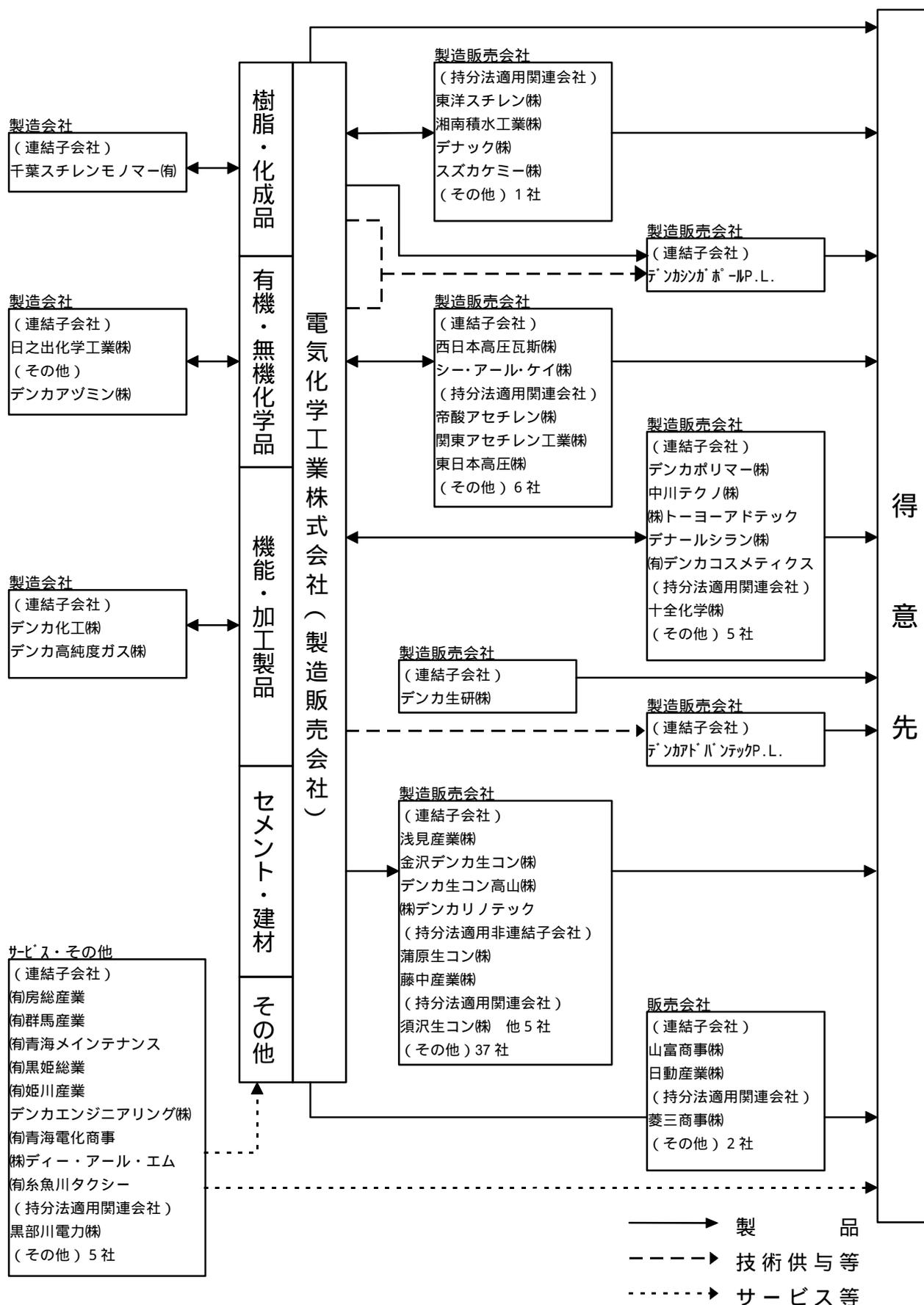
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	売上区分	主要な会社
樹脂・化成品	スチレン・ABS 化成品 機能性樹脂	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカソガポ-IP.L.、 東洋スチレン(株) その他4社 (計8社)
有機・無機 化学品	肥料・無機製品 有機化学品	当社、デンカソガポ-IP.L.、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、 デンカアツミン(株) その他10社 (計15社)
機能・ 加工製品	樹脂加工製品 電子機能材 医薬品	当社、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、 デンカアドバンテックP.L.、デンカ生研(株)、 その他11社 (計16社)
セメント・建材	セメント・ 特殊混和材	当社、デンカ生コン高山(株)、 その他48社 (計50社)
その他	サービス・ エンジニアリング他	山富商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、 その他18社 (計20社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

2. 目標とする経営指標

上述の“あるべき姿”の具体的なかたちを測るモノサシとして、次の3つの指標を活用することとし、当面の目標数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高営業利益率	:	10%以上
総資本経常利益率（ROA）	:	年5%以上
有利子負債額	:	1,200億円以下

3. 利益配分に関する基本方針

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。なお、配当性向や株主資本配当率等の具体的な目標は定めておりません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、顧客や株主、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会等設置会社」については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考慮しておりません。

具体的には以下により運営しております。

取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもあります。昨年6月に、取締役の人数を20名から16名へと減員し、議論の活性化を図っております。業務執行については、専務以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し責任を持って遂行しております。

また、原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

監査役・監査役会

現在、4名の監査役（うち社外3名）による監査体制を敷いております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、常勤監査役会を随時開催しております。

監査役の職務補佐機関として監査室が設置されており、専従のスタッフ2名を配置しております。

社外取締役

広範囲な製品群を持つ当社の経営実態から見て、社外取締役に求められる機能・役割が十分に発揮されるとは必ずしも想定されず、現時点では選任されておられません。

社外監査役

現在、監査役4名中3名は社外監査役であり、経営に対する監督機能の充実に努めております。

経営委員会

昨年7月、従来の常務会に代え、新たに経営委員会を設置いたしました。少数の取締役（現在5名）を常任委員として構成され、毎月1回開催し経営の重要事項について討議の効率化と迅速化を図っております。

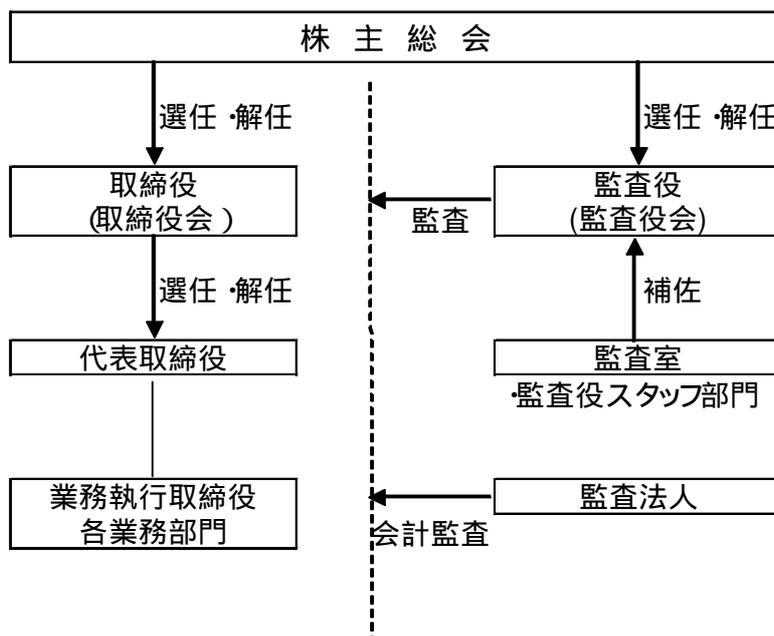
その他委員会

倫理委員会、設備投資委員会、RC委員会、PL委員会、安全保障管理委員会、危機管理委員会等の全社横断的委員会が機能別に設置され、それぞれ該当社内規定に基づき、毎月もしくは毎年開催され活発な活動を行っております。また、昨年12月にはグループ企業の倫理規定を制定し、グループ内での周知・徹底に努めました。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務を処理していただいておりますが、経営上の関与はされておられません。

内部統制の仕組み（模式図）



6. 対処すべき経営課題と経営施策

当社は平成14年4月よりグループ一体となった業務改革運動として「革新22運動」を推進しております。「グループ連結経営の強化と事業ポートフォリオの見直し」、「効率経営のための業務改革」を柱として、経済環境の如何にかかわらず安定した収益確保と更なる成長を可能とするような企業体質の強化を目指しています。さらには、重点事業への経営資源の集中や基盤事業の収益性を維持・向上させるため、事業体制の大胆な見直しなどの施策を臨機応変に検討・実施しております。

グループ連結経営の強化のための具体的施策としては、事業の選択と集中の観点から証券子会社や動物用医薬子会社を売却する一方で、次のような経営基盤の強化策を実施いたしました。

重点事業の一つである樹脂加工事業について、グループ全体での戦略共有化、効率化を通じて収益力強化を図るために、昨年10月1日付けで樹脂加工事業の中核企業であった東洋化学株式会社を株式交換により完全子会社化しましたが、更なる連携強化を目的として本年4月1日をもって同社を吸収合併いたしました。

本年7月には、カーバイド系の基盤事業として安定的な収益を生む肥料事業の強化のため、日本重化学工業株式会社より同社の肥料事業の一部（腐植酸苦土肥料“アヅミン”他）を譲り受け、営業を開始いたしました。

企業体質の強化策として不要資産の売却・換金化等により有利子負債の削減を推し進める一方で、重点事業については次のような積極的な経営資源の投入策を実施いたしました。

樹脂加工事業の電子包材分野で半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”製造設備の能力増強工事を実施し、食品包材分野では成長の著しいOPS（二軸延伸ポリスチレンシート）について、当社の原反製造設備と子会社デンカポリマーで行っている加工品製造設備を同時に増強いたしました。また、機能性樹脂事業では特殊樹脂“クリアレン”や耐熱樹脂の能力増強を行い、医薬事業では関節機能改善剤（高分子量ヒアルロン酸製剤）“スベニール”の増産工事を実施いたしました。

重点事業については今後とも需要動向等を的確に捉え、積極的な資源投入を行い更なる成長を図ってまいります。

また、急激な外部環境の変化に対応しスピーディーかつタイムリーな意思決定・業務執行を可能とするため、社内各機関・組織の見直し、事業部や関係会社ごとの事業収支責任を明確化する内部制度の設定など、マネジメントのあり方についてゼロベースでの見直しを行いました。（詳細につきましては、「4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」ならびに「5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」をご参照ください。）

今後とも従来の常識や慣習に縛られず新たな視点をもって、あらゆる段階でのマネジメントシステムやビジネスプロセスの改革を行っていくことで経営基盤を一層強化し、当社およびグループの新たな成長・発展を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、雇用水準等で依然厳しい状況が続いておりますが、輸出の増加や株価の上昇、あるいは企業収益の改善に伴い設備投資が増加するなど、一部に景気回復の兆しが現れました。期末の急速な円高の進行や長期金利の上昇等もあり依然不透明感が拭えませんが、経済環境は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

化学工業界におきましては、重症急性呼吸器症候群（SARS）の蔓延に伴う東アジア地域の一時的な経済活動低迷の影響もあり期初は需要が総じて停滞しておりましたが、期央より回復傾向を示しました。一方、原油・ナフサ価格はイラク戦争によるプレミアムがなくなり期初に下落したものの、その後は緩やかな上昇を継続しております。

このような経済環境のもとで、当社は業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当上半期の**売上高**は、1,202億75百万円と前年同期に比べ29億19百万円（2.5%）増収となりました。

収益面におきましては、販売数量の拡大や固定費等のコスト削減に努めました結果、**営業利益**は91億48百万円（前年同期比4億2百万円、4.6%増益）を計上し、**売上高営業利益率**は7.6%となりました。営業外損益では、持分法投資利益を計上いたしました他、有利子負債の圧縮などにより金利負担が引き続き低下したことなどもあり、**経常利益**は73億98百万円（前年同期比17億9百万円、30.1%増益）となりました。株式の持合い解消を進めるとともに株式市況の上昇もあって投資有価証券売却益を計上いたしました。また、財務体質の強化のために実施している社宅等保有不動産の売却・換金化に伴い固定資産売却損を計上いたしました結果、43億86百万円（前年同期比15億49百万円、54.6%増益）の**中間純利益**となりました。

中間配当につきましては、昨年同様一株につき3円とさせていただくことにいたしました。

以下、**事業セグメント別の営業概況**をご説明申し上げます。なお、従来「機能製品事業」及び「医薬事業」として区分しておりました各事業につきまして、グループ経営強化の観点から、各事業の業績実態と戦略をより明確にするために事業区分の見直しを行い、「有機・無機化学品事業」及び「機能・加工製品事業」の区分に変更いたしました。また、従来「石油化学事業」と称していた事業については、事業内容をより適切に表すため、「樹脂・化成品事業」に名称を変更いたしました。

<樹脂・化成品事業>（売上高 382億88百万円）

スチレンモノマーは、輸出販売数量が大幅に増加したことにより増収となりました。子会社**デンカシンガポール P.L.**（シンガポール）での**ポリスチレン樹脂**の販売数量は増加し販売価格も上昇いたしました。**AS樹脂・汎用ABS樹脂**は輸出販売数量が増加しました。

機能性樹脂では、**耐熱ABS**が自動車関連用途や携帯電話向けを中心に、また、**透明ポリマー**は光学レンズ関連用途やゲーム機向けを中心にそれぞれ国内外で販売数量が増加しました。**特殊樹脂“クリアレン”**は冷夏の影響により国内販売数量が減少し減収となりましたが、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

<セメント・建材事業> (売上高 150 億 17 百万円)

セメントおよび生コンクリート製造販売の子会社各社は、引き続き公共投資の工事量が減少し国内の販売は低調に推移しましたが、輸出販売で補い増収となりました。

特殊混和材では、補修用吹付材“デンカスブリード”やアクリル系接着剤“ハードロック”は補修工事向けなどに大幅な増収となりました。また、グラウト用無収縮材“プレタスコン”は耐震補強工事向けを中心に堅調に推移しましたが、公共投資全般の工事量減少に加え、第二東名高速道路等の大型プロジェクト向けの需要も減少したことから、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”の販売数量が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は 150 億 17 百万円と前年同期に比べ 78 百万円(0.5%)の減収となりました。

<その他事業> (売上高 124 億 56 百万円)

その他の事業では、子会社デンカエンジニアリング株式会社は受注工事が低調でしたが、商社は堅調に販売が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は 124 億 56 百万円と前年同期に比べ 3 億 74 百万円(3.1%)の増収となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の回復や利払いの減少などに加えて、引き続き売掛債権の圧縮にも努めましたことなどから 127 億 8 百万円と前年同期に比べ 22 億 70 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新たな成長を目指すため、スベニール第二期増産工事や耐熱樹脂増産工事、半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”の増産工事など、重点成長事業への積極的な設備投資を実施いたしましたことから 45 億 29 百万円の支出となり、営業キャッシュ・フローと合わせたフリー・キャッシュ・フローは 81 億 79 百万円と、前年同期に比べ 44 億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金 15 億 31 百万円を流出し、引き続き財務体質強化のために 76 億 33 百万円を有利子負債の返済に充てました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 19 億 90 百万円減少し 39 億 58 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	13年3月期	14年3月期	14年9月期	15年3月期	15年9月期
自己資本比率	25.1%	28.8%	29.7%	32.6%	34.9%
時価ベースの自己資本比率	47.7%	48.7%	41.1%	46.9%	52.1%
債務償還年数	4.4年	6.5年	7.0年	4.7年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	7.5	10.6	16.3	16.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。
 4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3.次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や米国経済の回復に伴って景気回復の傾向が見られるものの、急速な円高や長期金利の上昇、高い失業率や低迷する個人消費など、懸念材料も少なくなく、本格的な景気回復に対する不透明感も拭えません。

次期の業績予想につきましては、上記のような経済環境の下、急速な景気拡大は望めないものの緩やかな回復基調で推移するとの前提に立ちながら、引き続き収益確保のためのコストダウンの進展を進める一方、新たな成長のために当上半期に実施いたしました医薬や機能性樹脂、樹脂加工製品での設備投資の寄与などを織り込んでおります。

〔通期業績予想〕

□ 売上高	2,470 億円	(前年度比 1.3%増)
□ 営業利益	210 億円	(前年度比 16.6%増)
□ 経常利益	165 億円	(前年度比 30.9%増)
□ 当期純利益	90 億円	(前年度比 88.6%増)
□ 配当金	年6円/株	(据置)

〔通期業績予想の前提条件〕

□ 国産ナフサ価格	上半期実績	25,350 円 / kl	下半期予想	24,000 円 / kl
□ 為替レート	上半期実績	118 円 / US\$	下半期予想	110 円 / US\$

連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	前中間期 (14年9月30日現在) 金額
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%		
【資産の部】						
流動資産	4,021		4,930		909	6,011
現金及び預金	4,021		4,930		909	6,011
受取手形及び売掛金	50,184		52,938		2,753	56,614
有価証券	371		371		-	371
繰延税金資産	31,684		29,741		1,943	29,411
繰延税金資産	1,191		3,705		2,514	1,349
繰延税金資産	5,485		6,879		1,393	5,585
繰延税金資産	384		419		34	495
流動資産計	92,554	29.8	98,146	31.3	5,592	98,848
固定資産	177,781		178,314		533	171,284
有形固定資産	251		474		223	543
無形固定資産	33,055		27,902		5,153	29,808
繰延税金資産	7,143		7,624		480	9,352
繰延税金資産	722		1,592		869	5,414
繰延税金資産	557		572		15	472
繰延税金資産	218,396	70.2	215,335	68.7	3,061	215,931
繰延税金資産	-	-	78	0.0	78	283
資産合計	310,950	100.0	313,560	100.0	2,609	315,064
【負債の部】						
流動負債	32,207		34,635		2,428	31,435
支払手形及び買掛金	32,207		34,635		2,428	31,435
短期借入金	63,251		66,379		3,127	68,055
コーポレートペーパー	4,000		6,000		2,000	8,000
一年以内償還予定の社債	2,990		5,000		2,010	10,000
その他の流動負債	21,438		23,732		2,293	23,686
流動負債計	123,887	39.9	135,746	43.3	11,859	141,178
固定負債	35,000		37,990		2,990	37,990
社債	35,000		37,990		2,990	37,990
長期借入金	27,029		24,637		2,391	21,392
繰延税金負債	1,791		969		821	892
土地再評価に係る繰延税金負債	3,428		2,925		503	2,064
退職給付引当金	5,728		3,785		1,942	4,863
役員退職慰労引当金	514		483		30	516
その他の固定負債	222		251		29	238
固定負債計	73,713	23.7	71,043	22.6	2,669	67,957
負債合計	197,600	63.6	206,790	65.9	9,189	209,136
【少数株主持分】						
少数株主持分	4,745	1.5	4,665	1.5	80	12,333
【資本の部】						
資本金	35,302		35,302		-	35,302
資本剰余金	39,856		39,856		-	32,069
利益剰余金	25,240		22,538		2,701	23,345
土地再評価差額金	5,142		4,417		724	2,969
その他の有価証券評価差額金	4,283		1,013		3,269	840
為替換算調整勘定	1,062		883		179	839
自己株式	158		140		17	93
資本合計	108,604	34.9	102,105	32.6	6,499	93,595
負債、少数株主持分及び資本合計	310,950	100.0	313,560	100.0	2,609	315,064

連結損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減	前 期	
	自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30	百分比	自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9.30	百分比		自 平成14. 4. 1 至 平成15. 3.31	百分比
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	120,275	100.0	117,355	100.0	2,919	243,824	100.0
売 上 原 価	87,260	72.6	84,238	71.8	3,021	177,199	72.7
売 上 総 利 益	33,015	27.4	33,116	28.2	101	66,625	27.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,867	19.8	24,371	20.8	504	48,607	19.9
営 業 利 益	9,148	7.6	8,745	7.5	402	18,017	7.4
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	321		337		15	490	
持 分 法 投 資 利 益	423		-		423	-	
そ の 他	242		344		101	1,076	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	748		910		161	1,712	
持 分 法 投 資 損 失	-		134		134	261	
そ の 他	1,989		2,693		704	5,001	
経 常 利 益	7,398	6.2	5,688	4.8	1,709	12,608	5.2
特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	490		81		409	81	
固 定 資 産 売 却 益	-		56		56	865	
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	339		-		339	-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-	3,345	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		-	160	
税金等調整前中間（当期）純利益	7,549	6.3	5,826	5.0	1,723	10,049	4.1
法人税、住民税 及 び 事業税	538		2,328		1,789	1,968	
法 人 税 等 調 整 額	2,474		273		2,200	2,640	
少 数 株 主 利 益	150		387		236	665	
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	4,386	3.6	2,836	2.4	1,549	4,773	1.9

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30	前 中 間 期 自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9.30	前 期 自 平成14. 4. 1 至 平成15. 3.31
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	(39,856)	(32,069)	(32,069)
資本剰余金増加高			
株式交換による新株式割当に伴う 剰余金増加高	-	-	7,786
資本剰余金中間(当期)期末残高	(39,856)	(32,069)	(39,856)
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	(22,538)	(21,666)	(21,666)
利益剰余金増加高	(4,941)	(2,848)	(4,774)
中 間 (当 期) 純 利 益	4,386	2,836	4,773
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	229	1	1
連結子会社の合併に伴う 剰余金増加高	325	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	10	-
利益剰余金減少高	(2,239)	(1,169)	(3,903)
利 益 配 当 金	1,447	1,148	2,526
役 員 賞 与 (内 監 査 役 分 賞 与)	67 (7)	21 (0)	25 (1)
土地再評価差額金取崩額	724	-	1,351
利益剰余金中間(当期)期末残高	(25,240)	(23,345)	(22,538)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30	自 平成14. 4. 1 至 平成14. 9.30	自 平成14. 4. 1 至 平成15. 3.31
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	7,549	5,826	10,049
2. 減価償却費	7,388	7,343	14,741
3. 連結調整勘定償却額	15	65	90
4. 繰延資産償却額	78	205	410
5. 賞与引当金増減額	152	8	60
6. 退職給付引当金増加額	1,385	1,431	354
7. 貸倒引当金減少額	58	209	184
8. 受取利息及び受取配当金	321	337	490
9. 支払利息	748	910	1,712
10. 持分法による投資損益	423	134	262
11. 投資有価証券売却益	490	81	81
12. 投資有価証券評価損	-	-	3,345
13. ゴルフ会員権評価損	-	-	160
14. 固定資産除売却損益	629	497	33
15. 売上債権の減少額	2,947	1,877	5,541
16. 棚卸資産の増加額	1,822	484	824
17. 仕入債務の増減額	2,507	710	2,499
18. その他	2,536	1,797	2,282
小計	12,398	14,680	35,278
19. 利息及び配当金の受取額	330	345	500
20. 利息の支払額	781	982	1,807
21. 法人税等の支払額及び還付額	760	3,605	4,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,708	10,438	29,499
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	-	-	371
2. 有価証券の売却による収入	-	-	372
3. 有形固定資産の取得による支出	6,545	8,671	24,332
4. 有形固定資産の売却による収入	867	74	3,550
5. 投資有価証券の取得による支出	395	230	1,592
6. 投資有価証券の売却による収入	1,534	1,287	1,482
7. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	586	487
8. その他	10	293	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,529	6,659	19,841
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金減少額	4,171	454	3,811
2. 長期借入れによる収入	5,000	5,003	14,063
3. 長期借入れの返済による支出	3,462	2,795	8,878
4. 社債の償還による支出	5,000	5,010	10,010
5. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	1,447	1,148	2,526
6. 少数株主への配当金の支払額	84	117	204
7. その他	17	32	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,183	4,555	11,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	15	19
現金及び現金同等物の減少額	1,015	791	1,857
現金及び現金同等物の期首残高	4,882	6,815	6,815
新規連結子会社及び連結除外会社による	91	75	75
現金及び現金同等物の影響額			
現金及び現金同等物の期末残高	3,958	5,948	4,882

中間連結財務諸表の注記事項

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 29社 : デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株) 他25社
- ・ 非連結子会社数 21社 : うち持分法適用会社数 2社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株)
- ・ 関連会社数 54社 : うち持分法適用会社数 16社 : 東洋スチレン(株) 他15社
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(a) 連結の範囲

- 重要性の増加による増加 3社 : 中川テクノ(株)、(株)トーヨーアドテック、(有)デンカコスメティクス
- 当社との合併による減少 1社 : 東洋化学(株)

(b) 持分法の範囲

異動ありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他12社の中間決算日は6月30日であります。
また西日本高圧瓦斯(株)の中間決算日は5月31日であり7月31日に仮決算を実施しております。なお、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 主として総平均法による原価法
- 有価証券
 - ・ 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
 - ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産 主として定額法

重要な引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

・ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

主として税抜き方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定基準によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(9) 会計処理の方法の変更

従来、社債発行費については、商法の規定に基づき、3年間で均等償却してはりましたが、繰延資産管理事務の合理化及び財務体質の健全化のため、当中間連結会計期間より発生時に全額費用処理することに変更いたしました。

この変更に伴い、前期末残高78百万円を営業外費用として全額費用処理した結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業外費用は54百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。

2. 連結貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (平成15年9月期)	前 期 (平成15年3月期)	前中間期 (平成14年9月期)
減価償却累計額	271,210	266,187	264,074
受取手形割引高	93	93	188
受取手形裏書譲渡高	3	2	679
偶発債務 保証債務	2,060	1,345	1,316
自己株式 (自己株式数)	158 (577,976株)	140 (521,795株)	93 (392,998株)

3. キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月期)	前 中 間 期 (平成 14 年 9 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
現金及び預金	4,021	6,011	4,930
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62	62	48
現金及び現金同等物	3,958	5,948	4,882

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月期)	前 中 間 期 (平成 14 年 9 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
リース物件の取得価額相当額	10,963	7,882	11,509
減価償却累計額相当額	5,364	5,106	5,506
期末残高相当額	5,599	2,775	6,003
未経過リース料残高相当額(1年内)	1,567	1,083	1,631
“(1年超)	4,032	1,692	4,372
合 計	5,599	2,775	6,003
支払リース料	877	620	1,352
減価償却費相当額	877	620	1,352

(注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額の算出法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月期)	前 中 間 期 (平成 14 年 9 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
未経過リース料(1年内)	257	617	565
“(1年超)	-	257	-
合 計	257	874	565

5. 有価証券

当中間期(平成15年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	9,245	16,308	7,062
債 券	-	-	-
合 計	9,245	16,308	7,062

(3)時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債	5,825 131

前中間期(平成14年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	13,146	14,672	1,526
債券	-	-	-
合計	13,146	14,672	1,526

(3)時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債	5,067 133

前期(平成15年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	10,279	12,145	1,866
債券	-	-	-
合計	10,279	12,145	1,866

(3)時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債	5,782 131

セグメント情報

(当中間期：自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(前中間期：自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期							
	樹脂・ 化成品 事業	有機・無 機化学品 事業	機能・ 加工製品 事業	セメント・ 建材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,288	17,408	37,104	15,017	12,456	120,275		120,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,632	1,359	1,274	1,223	2,049	8,539	(8,539)	
計	40,921	18,768	38,378	16,241	14,505	128,815	(8,539)	120,275
営業費用	39,604	16,271	34,286	15,114	14,443	119,720	(8,592)	111,127
営業利益	1,316	2,497	4,092	1,126	61	9,094	53	9,148
.資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	60,064	42,474	82,255	41,121	11,120	237,037	73,913	310,950
減価償却費	2,422	1,181	2,347	1,418	24	7,395	(7)	7,388
資本的支出	1,384	725	4,246	778	16	7,151	(2)	7,148

	前中間期							
	樹脂・ 化成品 事業	有機・無 機化学品 事業	機能・ 加工製品 事業	セメント・ 建材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,478	17,743	38,956	15,095	12,082	117,355		117,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,264	1,321	1,394	1,189	1,999	8,170	(8,170)	
計	35,743	19,064	40,351	16,285	14,081	125,526	(8,170)	117,355
営業費用	35,407	16,232	35,539	15,652	13,993	116,824	(8,214)	108,610
営業利益	336	2,832	4,811	632	88	8,701	43	8,745
.資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	61,425	43,238	80,497	41,838	15,483	242,483	72,580	315,064
減価償却費	2,392	1,211	2,292	1,433	21	7,351	(7)	7,343
資本的支出	2,513	921	3,214	1,019	56	7,725	(26)	7,699

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来「機能製品事業」及び「医薬事業」として区分しておりました各事業につきまして、グループ経営強化の観点から、各事業の業績実態と戦略をより明確にするために、当中間連結会計期間より「有機・無機化学品事業」及び「機能・加工製品事業」の区分に変更いたしました。また、従来「石油化学事業」と称していた事業については、事業内容をより適切に表すため、「樹脂・化成品事業」に名称を変更いたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
樹脂・化成品事業	スチレン・ABS 化成品 機能性樹脂	PS・ABS樹脂、スチレンモノマー 他 酢酸、酢ビ 他 クリアレン、耐熱ABS、透明樹脂 他
有機・無機化学品事業	肥料・無機製品 有機化学品	肥料、カーバイド、耐火物 他 クロロプレンゴム、アセチレンブラック 他
機能・加工製品事業	樹脂加工製品 電子機能材 医薬品	電子包装材料、食品包装材料 他 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラ ミックス 他 ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 他
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材 他
その他事業	サービス・エンジニア リング他	プラントエンジニアリング 他

3. 前中間期及び当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期が73,913百万円、前中間期が72,580百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間期及び当中間期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しました。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		アジア	その他	計
当中間期	・海外売上高	17,829	6,167	23,997
	・連結売上高	—	—	120,275
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	14.8%	5.1%	20.0%

		アジア	その他	計
前中間期	・海外売上高	15,571	5,451	21,023
	・連結売上高	—	—	117,355
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.3%	4.6%	17.9%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。